

人権問題に関する市民意識調査 報告書 概要版

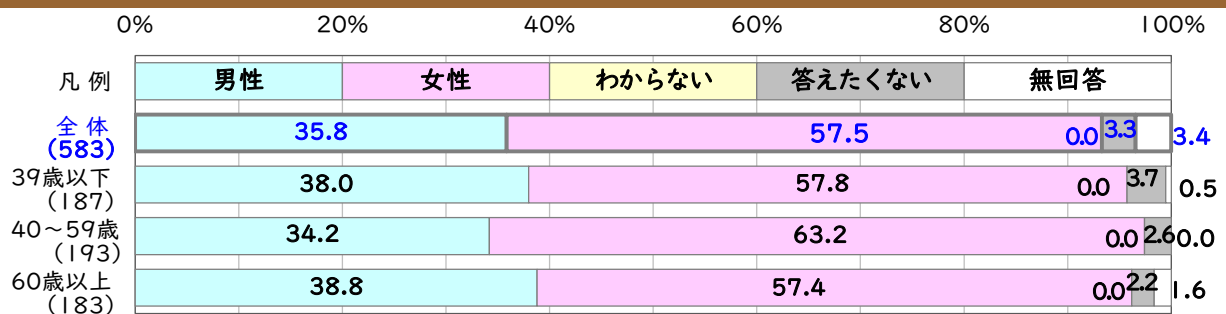
【調査の概要】

本調査は、「市民の人権問題に関する意識の現状を把握し、今後の人権施策のあり方・方向性等を考える基礎資料を得ること」を目的に、18 歳以上の市民 2,000 人を対象に、令和 3 年 9 月 30 日（木）～10 月 25 日（月）に実施したものである。

調査は、郵送で配布し、郵送回収とパソコン・スマートフォン等による web 回答を併用し、583 件（郵送：449 件、web：134 件）の回答を得た。（回答率 29.2%）

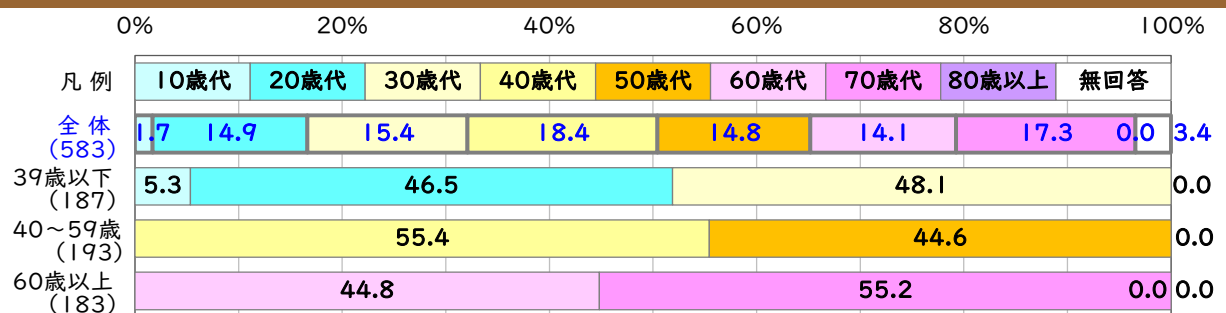
【結果の概要】

◆ 回答者の性別



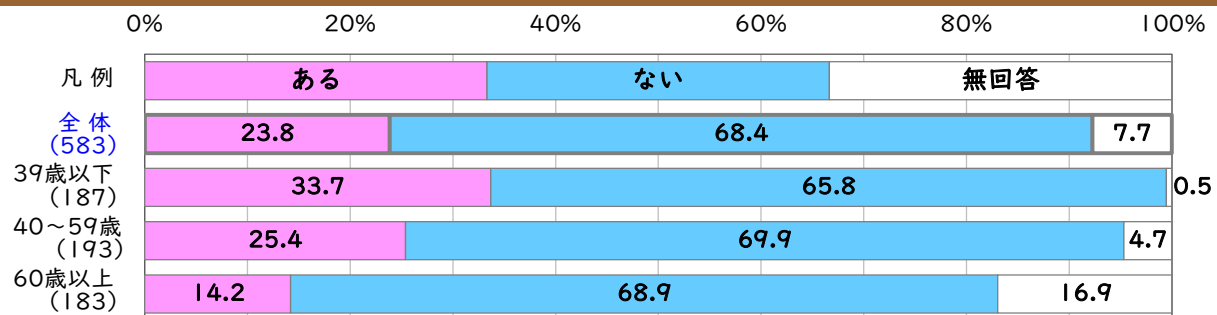
「女性」が 6 割近くであり、「男性」が約 36%となっている。

◆ 回答者の年齢



「40～44 歳」が最も多く、次いで「70～74 歳」「50～54 歳」となっている。

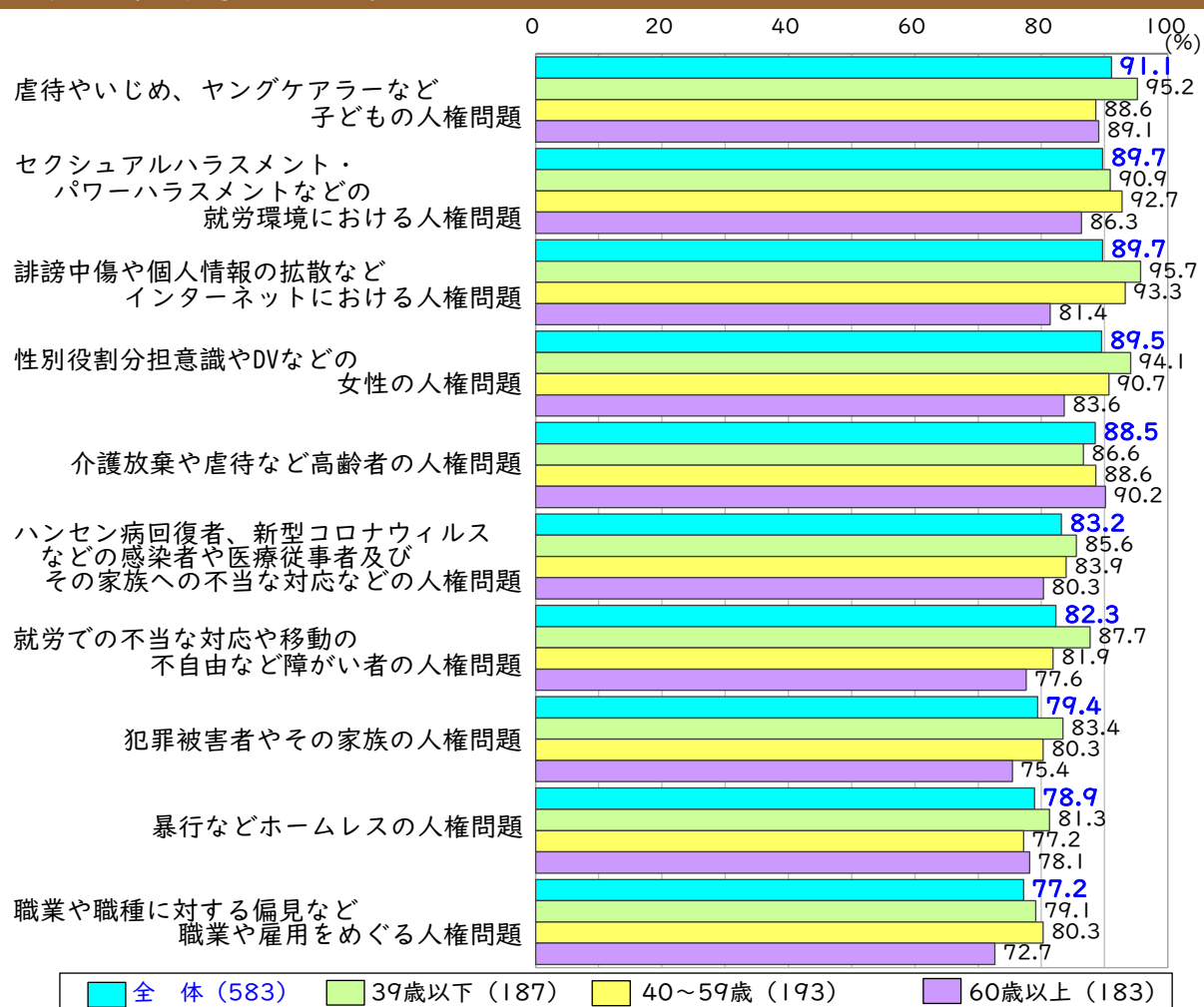
◆ 人権上問題と思われる言動を受けたり、身近で見聞きした経験



「ある」が2割、「ない」が7割近くとなっている。

『39歳以下』は『60歳以上』に比べて「ある」が20ポイント近く高くなっている。

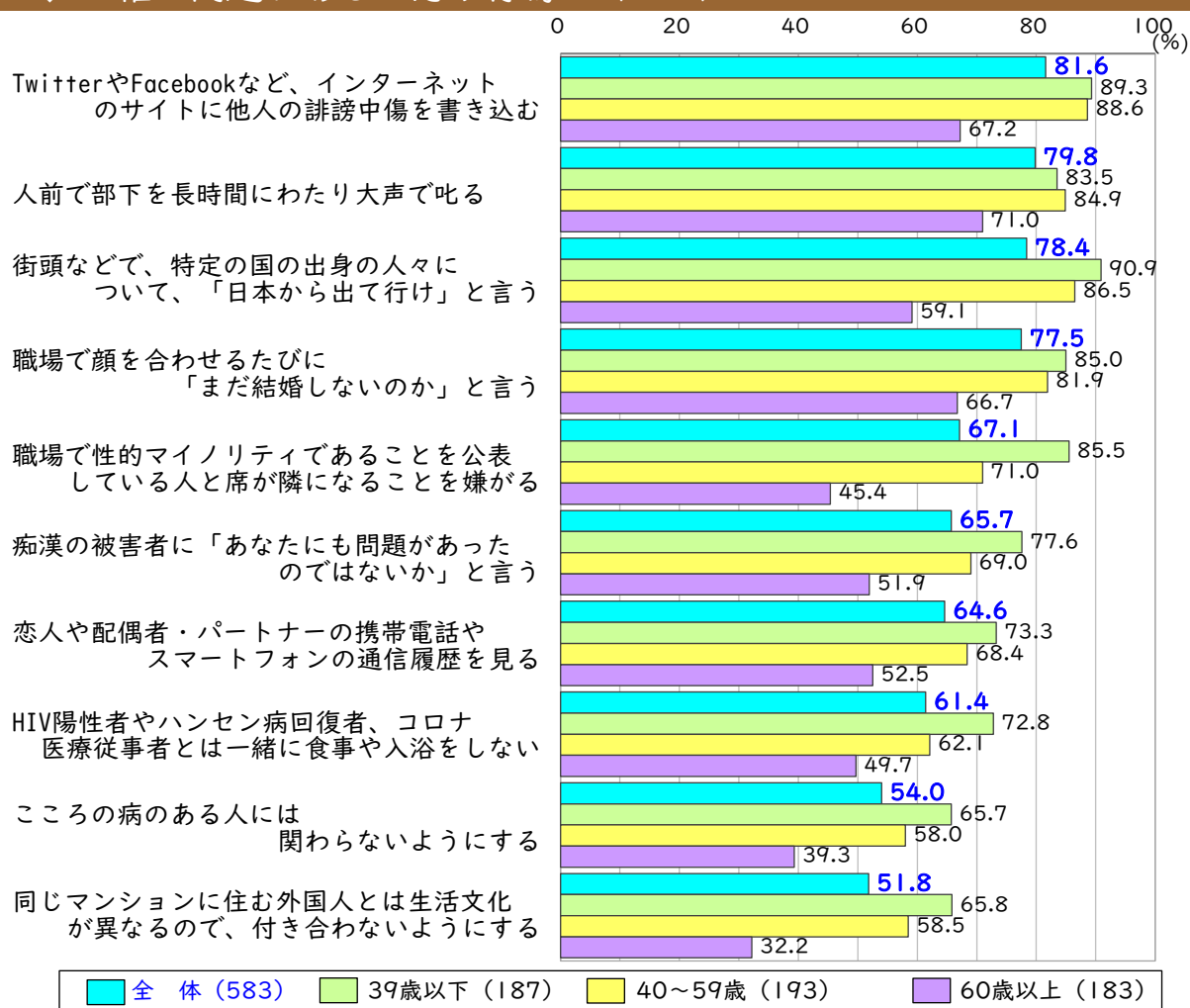
◆ 人権問題の認知度～上位10位～



「虐待やいじめ、ヤングケアラーなど子どもの人権問題」が9割を超えて最も多く、「セクシュアルハラスメント・パワーハラスメントなどの就労環境における人権問題」「誹謗中傷や個人情報の拡散などインターネットにおける人権問題」「性別役割分担意識やDVなどの女性の人権問題」が9割近くとなっている。

『60歳以上』は「誹謗中傷や個人情報の拡散などインターネットにおける人権問題」が『39歳以下』に比べ15ポイント近く、『40～59歳』に比べ10ポイント以上低くなっている。

◆ 人権上問題があると思う行為～上位 10 位～

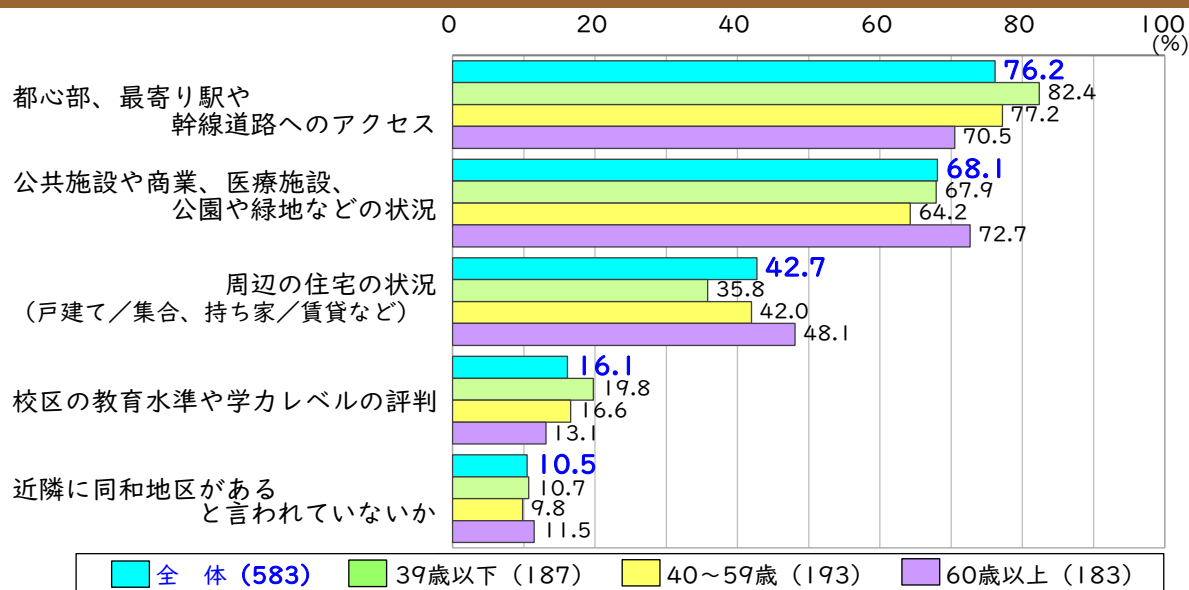


「Twitter や Facebook など、インターネットのサイトに他人の誹謗中傷を書き込む」が 8 割を超えて最も多く、次いで「人前で部下を長時間にわたり大声で叱る」「街頭などで、特定の国の出身の人々について、『日本から出て行け』と言う」となっている。

『39 歳以下』は『60 歳以上』に比べ「職場で性的マイノリティであることを公表している人と席が隣になることを嫌がる」が 40 ポイント以上高くなっている。

また、『60 歳以上』は「同じマンションに住む外国人とは生活文化が異なるので、付き合わないようにする」と「街頭などで、特定の国の出身の人々について、『日本から出て行け』と言う」が、『39 歳以下』に比べ 30 ポイント以上、『40～59 歳』に比べ 25 ポイント以上低くなっている。

◆ 家の購入や賃貸に際しての立地条件～上位 5 位～

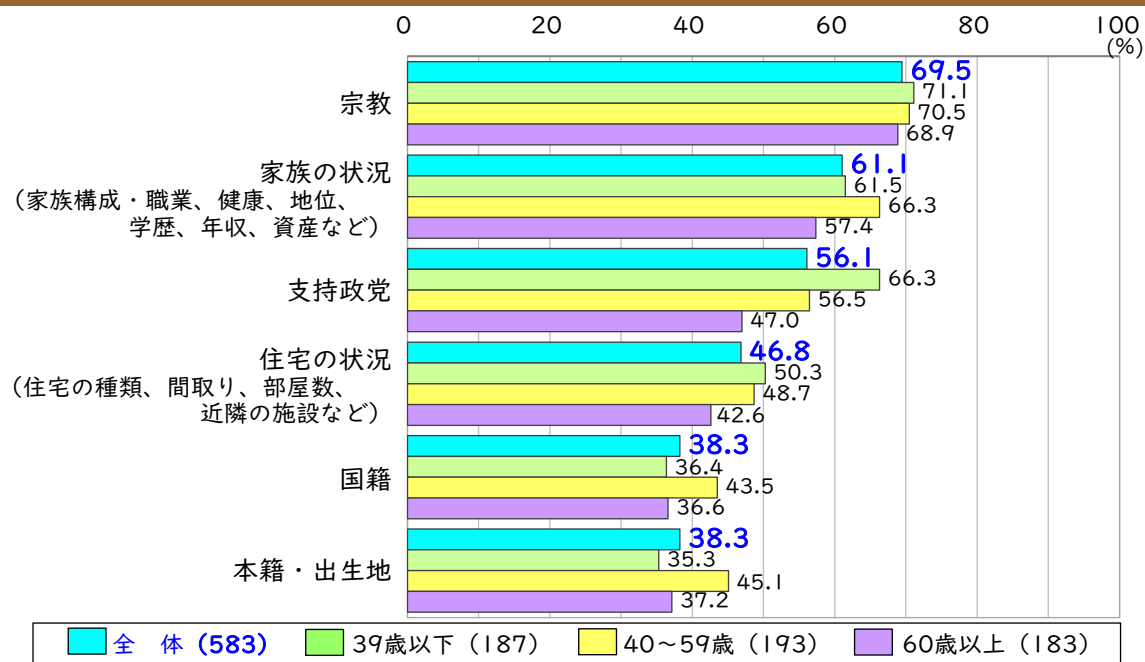


「都心部、最寄り駅や幹線道路へのアクセス」が 7 割を超えて最も多く、次いで「公共施設や商業、医療施設、公園や緑地などの状況」「周辺の住宅の状況 (戸建て／集合、持ち家／賃貸など)」となっている。

『60 歳以上』は『39 歳以下』に比べ「周辺の住宅の状況 (戸建て／集合、持ち家／賃貸など)」が 10 ポイント以上高くなっている。

『39 歳以下』は『60 歳以上』に比べ「都心部、最寄り駅や幹線道路へのアクセス」が 10 ポイント以上高くなっている。

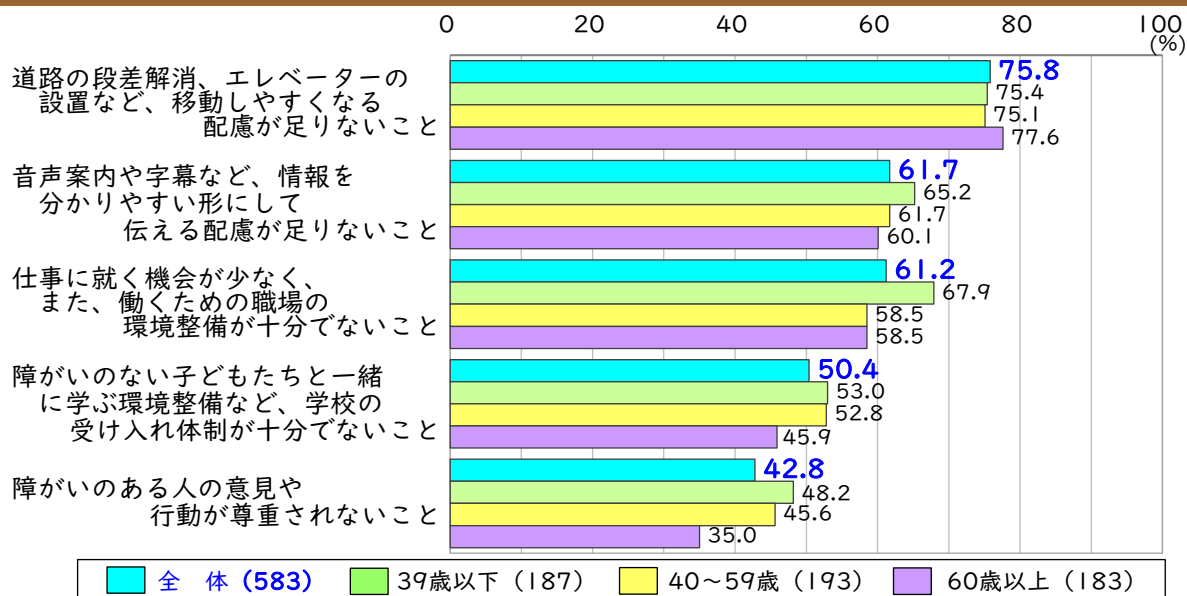
◆ 採用面接で人権上問題があると思う質問～上位 5 (6) 位～



「宗教」が 7 割近くと最も多く、次いで「家族の状況 (家族構成・職業、健康、地位、学歴、年収、資産など)」が 6 割を超え、「支持政党」が半数を超えている。

『60 歳以上』は「支持政党」が『39 歳以下』に比べ 20 ポイント近く、『40～59 歳』に比べ 10 ポイント近く低くなっている。

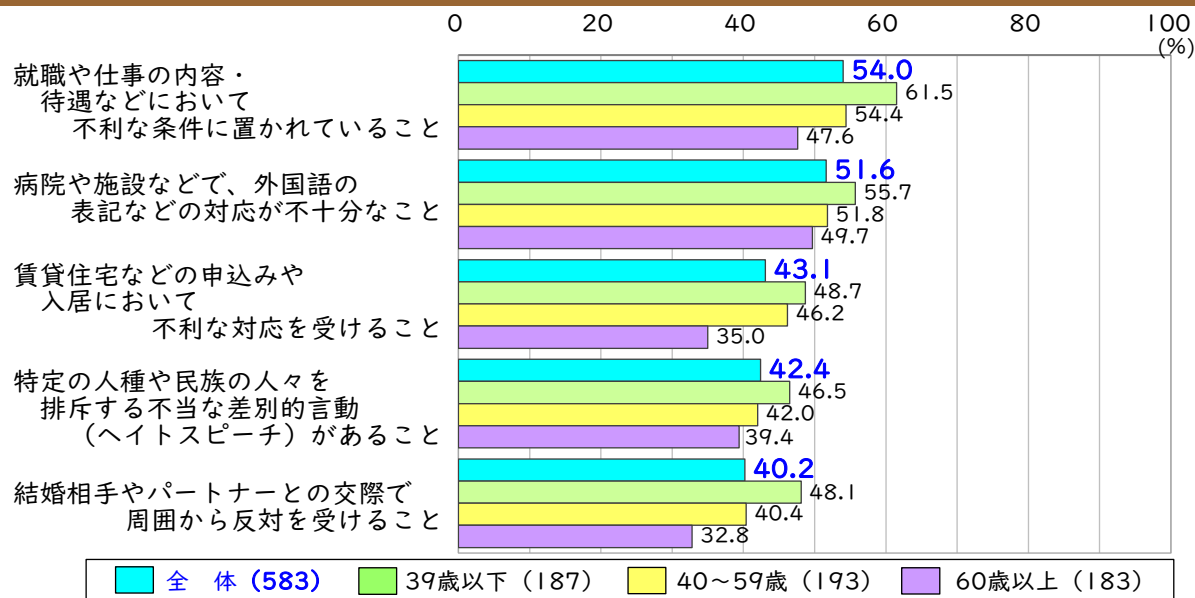
◆ 障がいのある人に関する人権上の問題～上位 5 位～



「道路の段差解消、エレベーターの設置など、移動しやすくなる配慮が足りないこと」が 7 割を超えて最も多く、次いで「音声案内や字幕など、情報を分かりやすい形にして伝える配慮が足りないこと」「仕事に就く機会が少なく、また、働くための職場の環境整備が十分でないこと」となっている。

『60 歳以上』は「障がいのある人の意見や行動が尊重されないこと」が『39 歳以下』と『40～59 歳』に比べ 10 ポイント以上低くなっている。

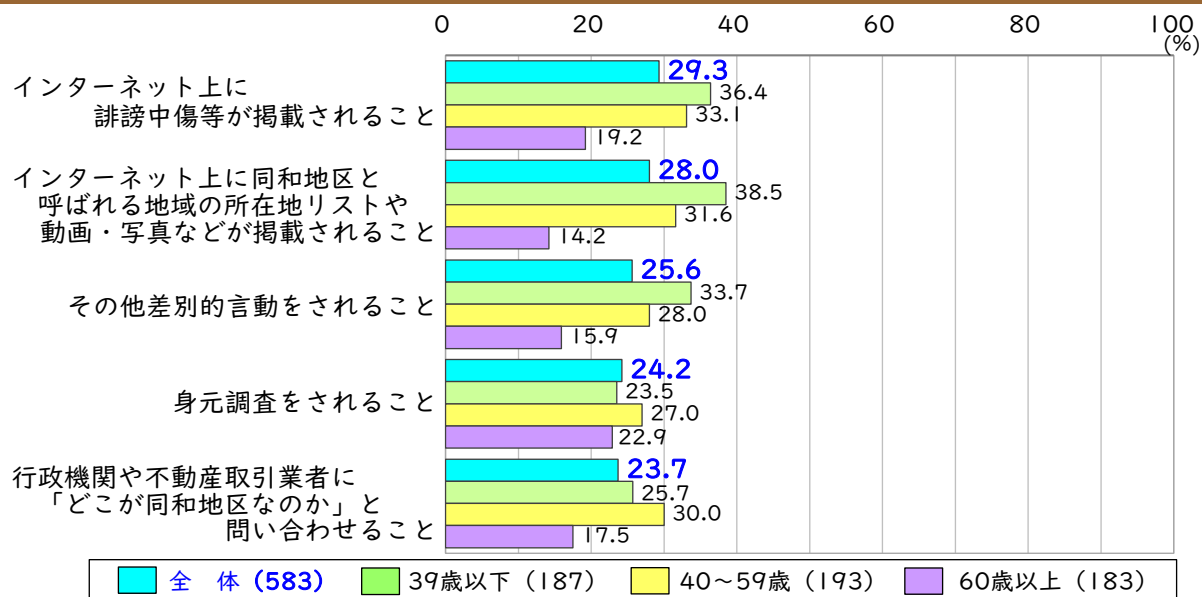
◆ 在日外国人に関する人権上の問題～上位 5 位～



「就職や仕事の内容・待遇などにおいて不利な条件に置かれていること」と「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分なこと」が半数を超えており、次いで「賃貸住宅などの申込みや入居において不利な対応を受けること」となっている。

『39 歳以下』は『60 歳以上』に比べ「結婚相手やパートナーとの交際で周囲から反対を受けること」が 15 ポイント以上高くなっている。

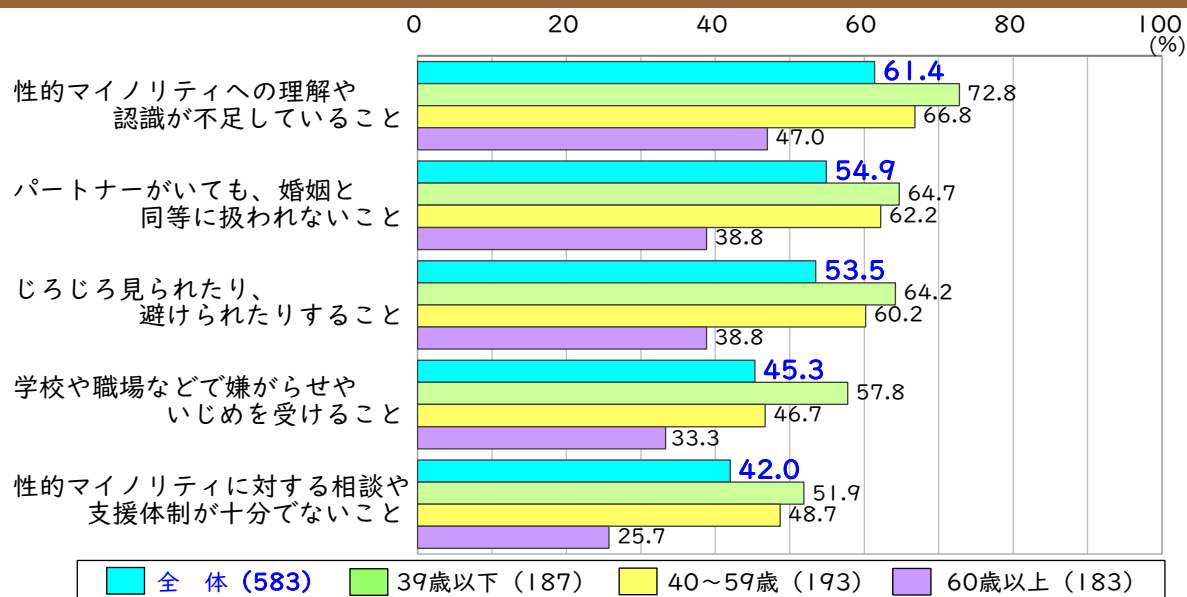
◆ 部落差別（同和問題）に関する人権上の問題～上位 5 位～



「インターネット上に誹謗中傷等が掲載されること」が 3 割近くと最も多く、次いで「インターネット上に同和地区と呼ばれる地域の所在地リストや動画・写真などが掲載されること」「その他差別的言動をされること」となっている。

『60 歳以上』は「インターネット上に同和地区と呼ばれる地域の所在地リストや動画・写真などが掲載されること」が『39 歳以下』に比べ 20 ポイント以上、『40～59 歳』に比べ 15 ポイント以上低くなっている。

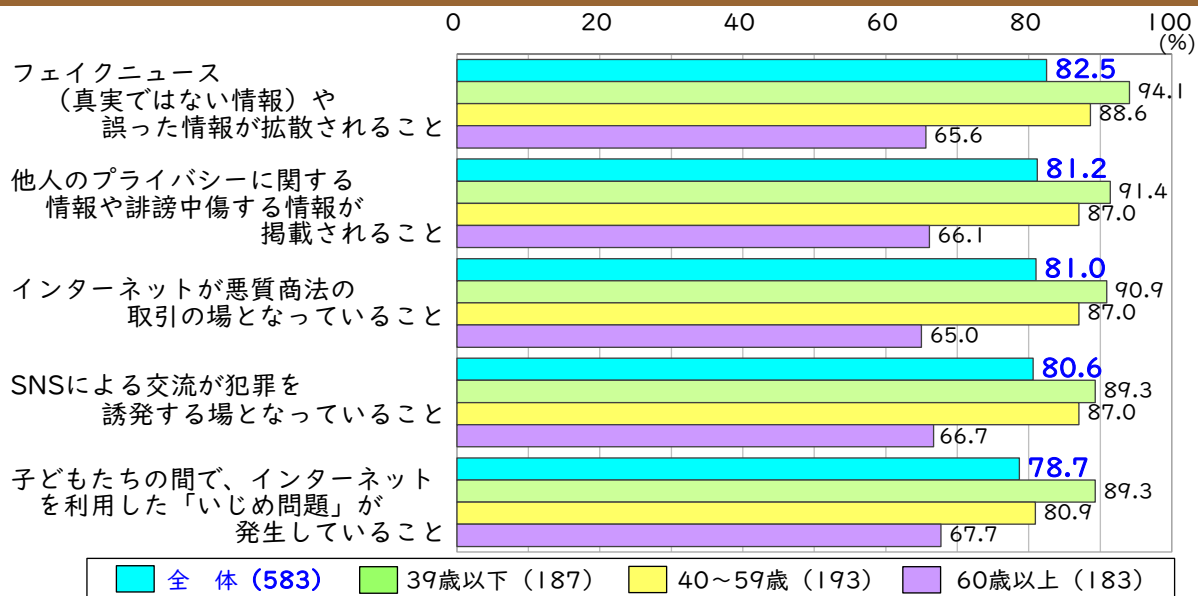
◆ 性的マイノリティに関する人権上の問題～上位 5 位～



「性的マイノリティへの理解や認識が不足していること」が 6 割を超えて最も多く、次いで「パートナーがいても、婚姻と同等に扱われないこと」「じろじろ見られたり、避けられたりすること」となっている。

『39 歳以下』は『60 歳以上』に比べ「性的マイノリティに対する相談や支援体制が十分でないこと」などが 25 ポイント以上高くなっている。

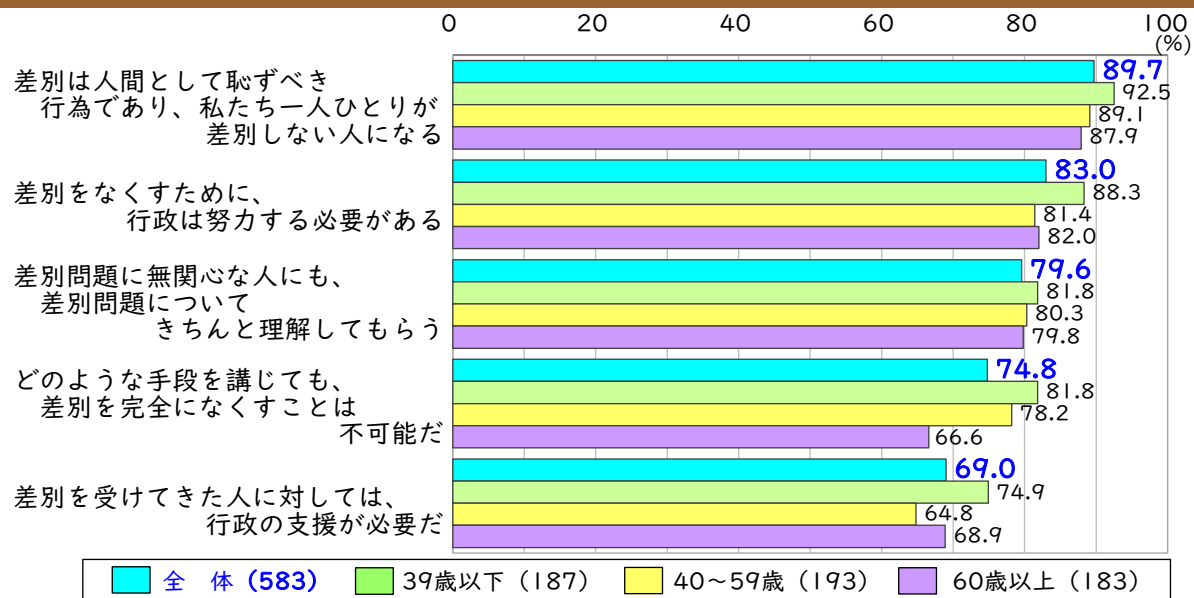
◆ インターネットに関して“ある”と思う問題～上位5位～



「フェイクニュース（真実ではない情報）や誤った情報が拡散されること」が最も多く、次いで「他人のプライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報が掲載されること」「インターネットが悪質商法の取引の場となっていること」となっている。

『39歳以下』は『60歳以上』に比べ「フェイクニュース（真実ではない情報）や誤った情報が拡散されること」と「インターネットが悪質商法の取引の場となっていること」が30ポイント近く高くなっている。

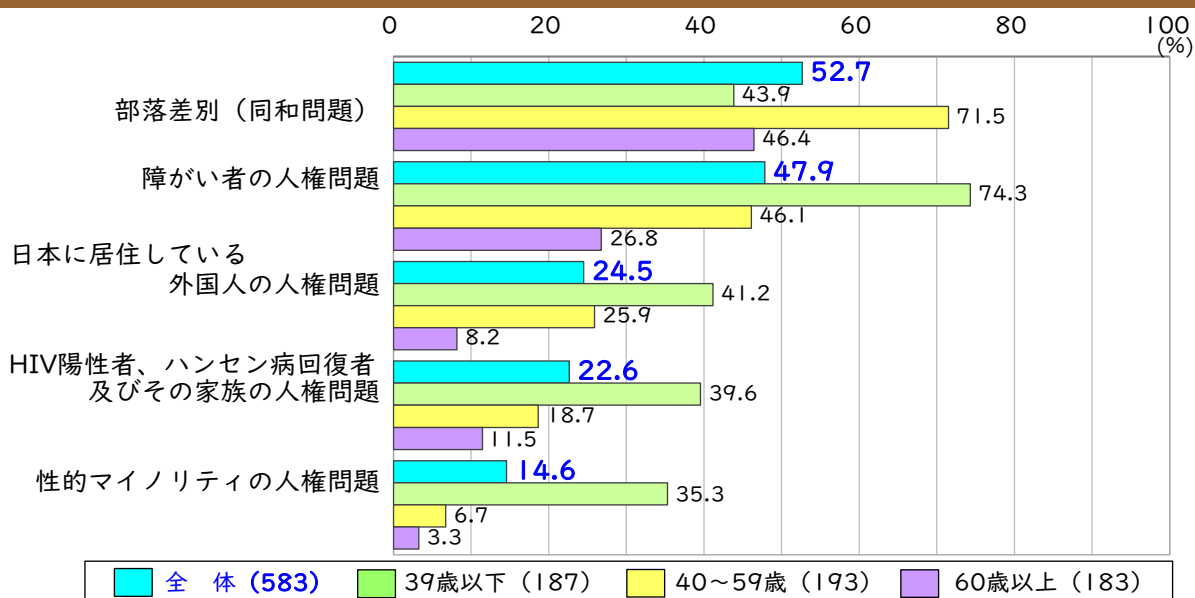
◆ 人権や差別に関する考え方～上位5位～



人権や差別に関して、「差別は人間として恥ずべき行為であり、私たち一人ひとりが差別しない人になる」が9割近くと最も多く、次いで「差別をなくすために、行政は努力する必要がある」「差別問題に関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらう」となっている。

『60歳以上』は「どのような手段を講じてても、差別を完全になくすことは不可能だ」が『39歳以下』に比べ15ポイント以上、『40～59歳』に比べ10ポイント以上低くなっている。

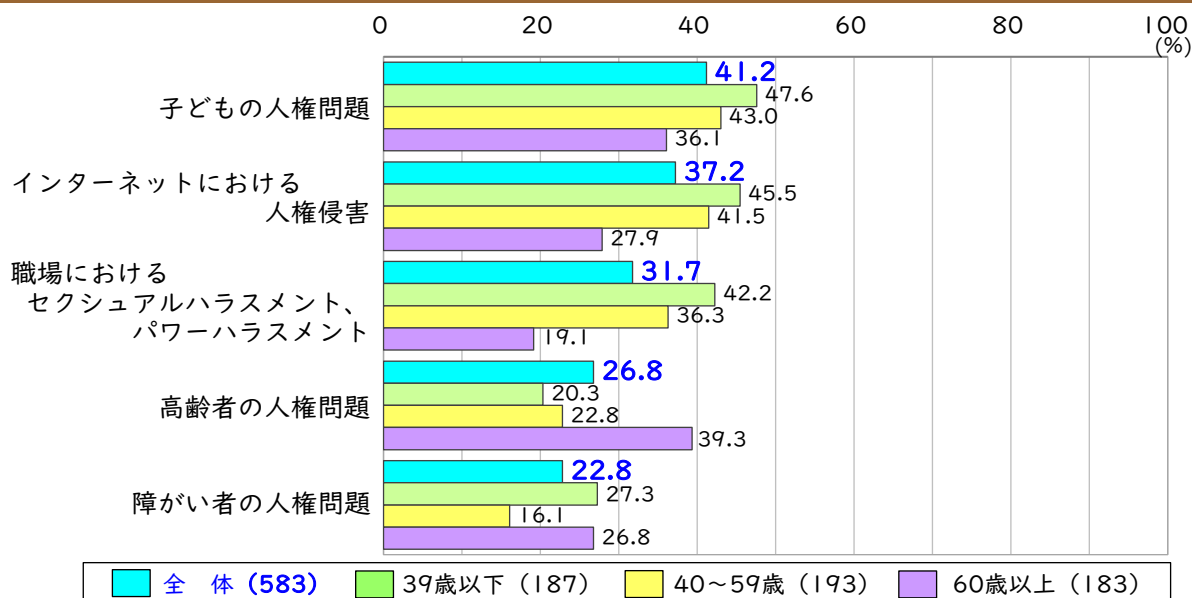
◆ 学校で受けたことがある人権学習の内容～上位5位～



「部落差別（同和問題）」が半数を超えて最も多く、次いで「障がい者の人権問題」が4割を超えている。

『39歳以下』は『60歳以上』に比べ「障がい者の人権問題」が45ポイント以上、「日本に居住している外国人の人権問題」が30ポイント以上高くなっている。また、『39歳以下』は「性的マイノリティの人権問題」が『60歳以上』に比べ30ポイント以上、『40～59歳』に比べ25ポイント以上高くなっている。

◆ 参加したいと思う人権に関わる研修や講演会の内容～上位5位～

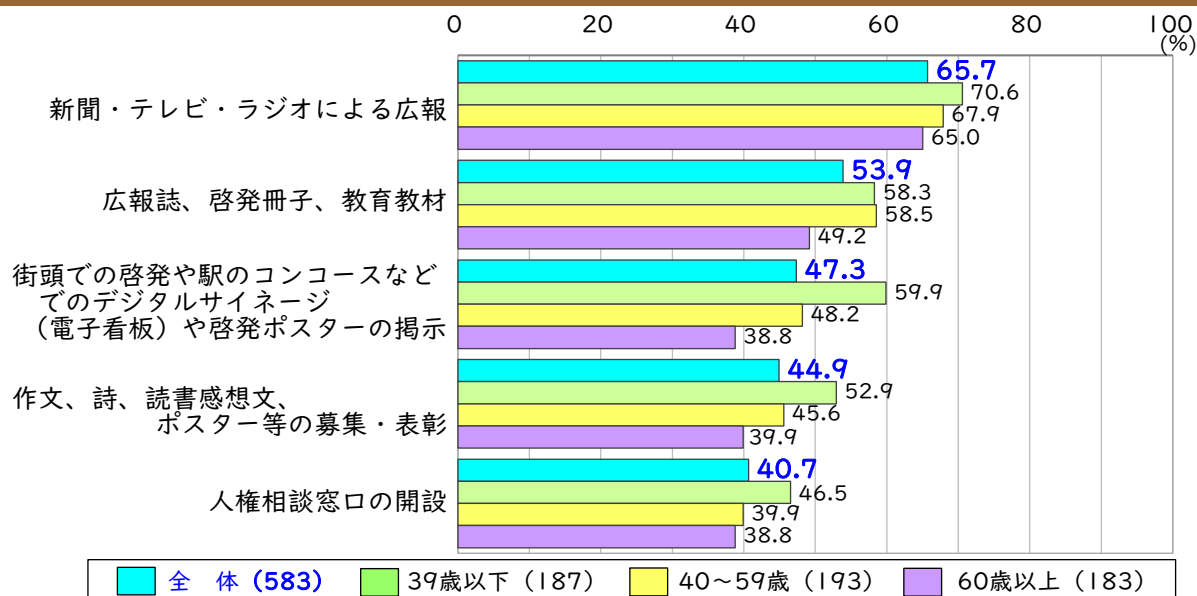


「子どもの人権問題」が4割を超えて最も多く、次いで「インターネットにおける人権侵害」「職場におけるセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント」が3割を超えている。

『39歳以下』は『60歳以上』に比べ「職場におけるセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント」が20ポイント以上高くなっている。

『60歳以上』は『39歳以下』に比べ「高齢者の人権問題」が20ポイント近く高くなっている。

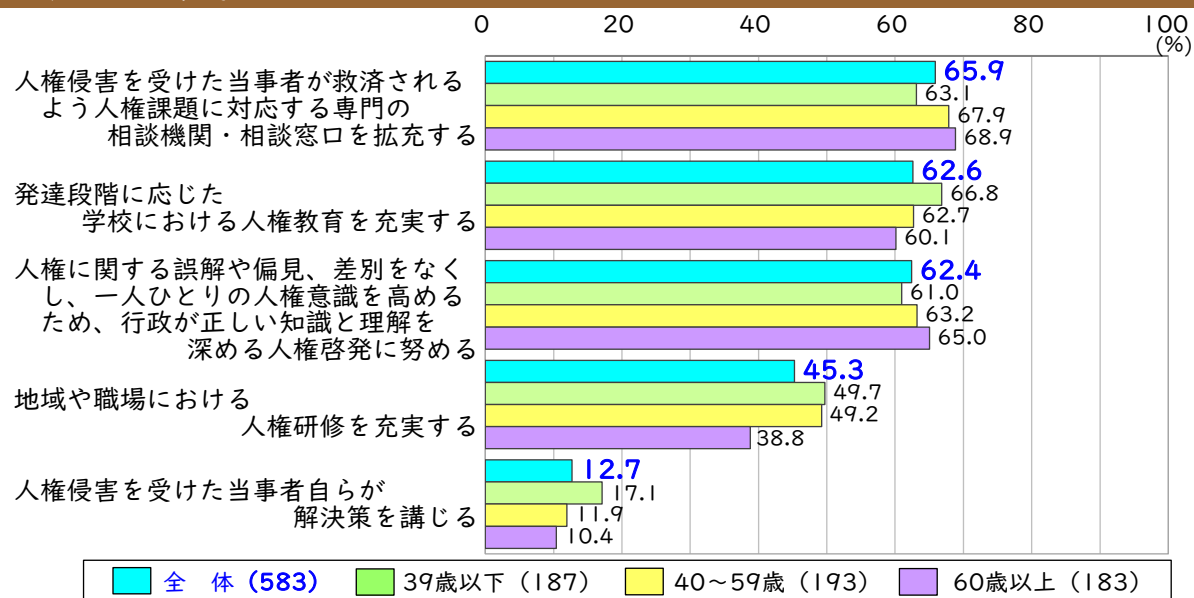
◆ 人権問題解決に向けた行政の取組を見聞きした経験～上位 5 位～



「新聞・テレビ・ラジオによる広報」が 6 割を超えて最も多く、次いで「広報誌、啓発冊子、教育教材」「街頭での啓発や駅のココンコースなどでのデジタルサイネージ（電子看板）や啓発ポスターの掲示」となっている。

『39 歳以下』は『60 歳以上』に比べ「街頭での啓発や駅のココンコースなどでのデジタルサイネージ（電子看板）や啓発ポスターの掲示」が 20 ポイント以上、「作文、詩、読書感想文、ポスター等の募集・表彰」が 10 ポイント以上高くなっている。

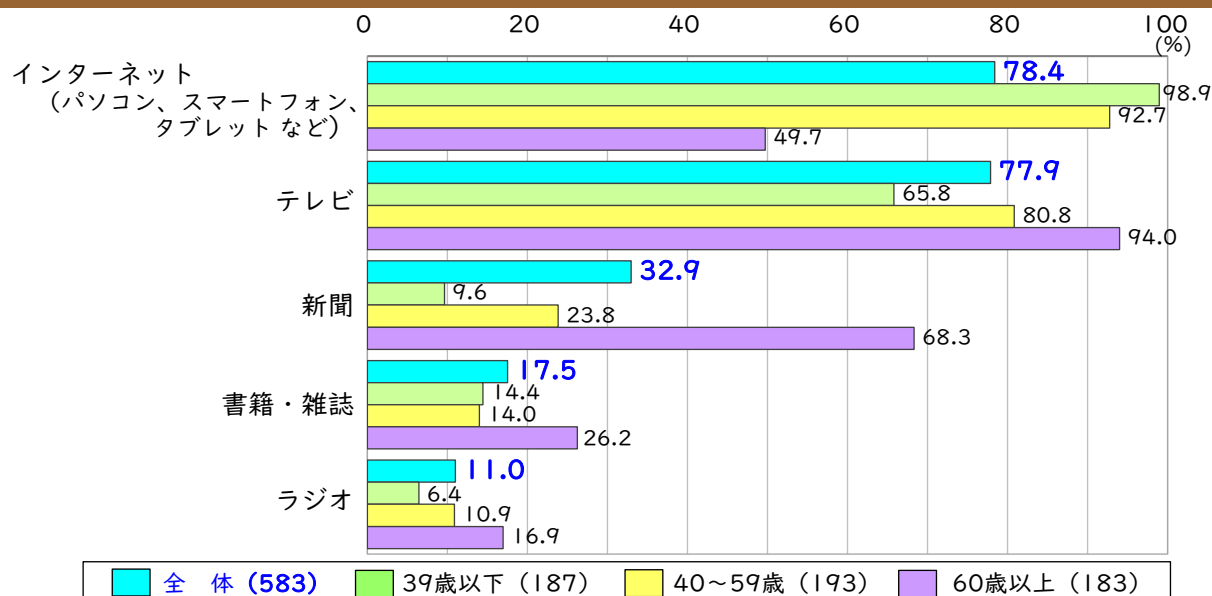
◆ 差別解消のために対応すべきこと～上位 5 位～



「人権侵害を受けた当事者が救済されるよう人権課題に対応する専門の相談機関・相談窓口を拡充する」「発達段階に応じた学校における人権教育を充実する」「人権に関する誤解や偏見、差別をなくし、一人ひとりの人権意識を高めるため、行政が正しい知識と理解を深める人権啓発に努める」が 6 割を超えている。

『60 歳以上』は「地域や職場における人権研修を充実する」が『39 歳以下』と『40～59 歳』に比べそれぞれ 10 ポイント以上低くなっている。

◆ 日常的に利用する情報源～上位 5 位～



「インターネット（パソコン、スマートフォン、タブレット など）」と「テレビ」が7割を超えており、次いで「新聞」となっている。

『39 歳以下』と『40～49 歳』は「インターネット（パソコン、スマートフォン、タブレット など）」がともに9割を超えており、『60 歳以上』は5割程度となっている。

また、『60 歳以上』は「新聞」が7割近くであるのに対し、『39 歳以下』は1割近くとなっている。

人権問題に関する市民意識調査 報告書 概要版

発行年月 令和 4 年 3 月

発 行 摂津市 市長公室 人権女性政策課

〒566-8555 摂津市三島1丁目1番1号

電話 06-6383-1324/FAX 06-6319-5970

摂津市ホームページ <https://www.city.settsu.osaka.jp/>

「人権問題に関する市民意識調査 報告書」の全文をご覧になりたい方は、市ホームページよりアクセスしてください。また、右記のQRコードからもアクセスできます。

